

近代の青森市における企業家ネットワークの研究[※]

— 役員兼任と出資の視点からの企業家ネットワーク —

南 勉^{※※}

要旨：

近代の青森市において、特定の企業家相互のグループによる企業家ネットワークの存在があったかどうか、もしあったとすればそれはどのような人々だったのか、また中核となった企業とはどのような企業だったのか、これらの問いを役員兼任と出資の視点から明らかにしたのが本稿の趣旨である。

グループの存在を析出する方法として、マトリックスによる視覚化という独自の手法を用いた。まず、役員兼任による企業家ネットワークを、マトリックス上で視覚化析出することを試みた。その時期を1897年、1907年、1929年の3期に分けた。出資によるネットワークの析出も同様の手法で実施した。出資は、資料の関係で1929年に限った。視覚化された双方のマトリックスを比較検討しながら、その相関関係の有無を検証した。また、企業家ネットワークを構成する人物と企業をそれぞれに抽出し、その人物像と企業像について詳細に論じた。人物像を描写する背景として略歴による人物描写に加えて、個人ごとの役員兼任社数、出資社数とその額、納税額の3つのデータを用いた。

結論として、企業家ネットワークはそれぞれのマトリックス上に確実に描出され、その存在が明確に確認された。また、役員兼任と出資が形成する企業家ネットワークとその相関関係も検証された。人物像、企業像に加えてネットワーク生成の要因となった過程が時代ごとに明らかにされた。

キーワード：役員兼任マトリックス、出資マトリックス、ネットワークの析出、視覚化と数値化

On the Business Networks of Aomori City Area in 1897,1907, 1929 -From the View point of Holding Additional Executive Posts and Stock Investments-

MINAMI Tsutomu

Abstract:

It is an important purpose of this report to verify whether there were any business networks by some groups in Aomori City Area of modern ages many companies had been established. If there were such kind of networks above, and what kind of people had been the core of those groups, these should be validated from the viewpoint of the stock investments and holding additional executive posts. As a method of separating the existence of groups, the visualization of graphs by aggregating the matrix was adopted.

As an assessment to totalize a person image, 3 individual datum of attribution were adopted to recognize as an influential person of powers those days. They were the total amount of tax payment and Stock Investment as a shareholder and the number of additional executive posts in addition to their career histories. It was divided into 3 terms of 1897,1907,1929. Only Stock Investment as a shareholder was limited in 1929 because of data's lack or shortage. In conclusion,

[※] 二名の査読者には本稿の内容について深いご理解を賜り、また適切かつ有益なコメントを戴きました。ここに深甚の感謝の意を表したいと思います。

^{※※} 弘前大学大学院地域社会研究科 地域産業研究講座

the Business networks of Entrepreneurs were depicted on each matrix surely and were able to verify the existence of Business network groups and the correlations between each networks in addition to the other factors or process of forming their networks.

Key word : Executive posts matrix, Stock Investment matrix, Separation of Networks, Visualization

はじめに

近代の青森市において、企業家という人たちのネットワークが存在したのかどうかを検証するのが本稿の目的である。企業の設立は個人またはファミリーで設立するケースが多く、多額の資本金や多数の人々を必要とする大企業の場合は個人での設立が困難なケースも少なくない。その際、ネットワークが結成され人々の協力の下に企業化が図られたのか、またネットワークとは不特定多数の人々なのか、それとも特定の人々の集まりなのか、これらを1897年、1907年、1929年の青森市における3期のデータから類推しようというのが本稿の眼目である。研究の対象として3つのデータ種類を取り上げた。

一つは当時の企業における役員兼任の頻度であり、二つは企業設立時の出資社数と出資額の多寡である。三つはその年次の企業家個人の納税額である。役員兼任の頻度とは、同じ数社の企業に同じ人々が同時に役員として就任するならば、彼等はグループとして行動したと解釈するのである。出資の場合も同様である。また納税額の多寡も出資の視点からグループ化に関与していると解釈した。以上のデータから企業家のネットワークの存在を摸索した。

先行研究として『企業家ネットワークの形成と展開¹⁾』がある。ここでは近代日本の産業形成期における企業家の役割を、ネットワークという視点で分析している。

またここでは、定義された役員兼任を企業家のグループ化と解釈し、要素ネットという概念を設定してネットワークの存在を検証しようとしている。すなわち、2名が同時に同じ企業2社の役員である状況を、1要素ネットと定義している²⁾。

本稿でも同様にこの定義に基づいて要素ネット数を算出した。出資については先行研究に無いために独自の定義を設定した。すなわち、3名が同時に同じ3社の10位以内の大株主であることを、ネットワークが形成されていると解釈した。

先行研究の研究手法は近代を1898年と1907年の2期に分けてデータをマトリックス化し、要素ネットの析出を試みている³⁾。本稿でも同様に、青森市における3期分のデータを視覚化して要素ネットの析出を試みた。

手法として定義に沿わないマトリックスの「行」と「列」を順次に削除して圧縮、定義に合う分だけを集約して行列の濃淡を描出した。出資の分も同様の手法を用いた。

ネットワーク分析の視点として、ネットワーク形成の主要人物とは誰か、どのような人物か、ネットワークの中核企業とはどこか、どのような企業かなどを対象とした。

本稿にはもう一つの独自の視点がある。企業家を数値化してその存在感としての順位付けをしたことである。ネットワークの存在度を表現するために、企業家の存在感を数値化することによってネットワークの重さを表現できると考えたからである。

本稿の構成として3節に分ける。第1節として1897(明治30)年の分、第2節として10年後の1907(明治40)年の分、第3節として1929(昭和4)年の分である。

節を3項に分ける。第1項はその期の企業の状況であり会社種別、設立年、資本金、払込資本金、社長または頭取名、営業収入等である。第2項はその期の役員兼任の状況と企業家ネットワーク析出のマトリックス化である。グラフ上で企業家ネットワークの存在を視覚化して要素ネット数を算出した⁴⁾。

第3項は企業家個人の数値化である。存在スコアでは、役員会社数、出資会社数どちらもゼロで納税額もない普通の人の数値を基準値の1とした。そして、地域企業の役員または出資者であり納税額もある企業人の数値を、地域に関与する尺度としての公共性の大きさと定義した。これらの主な特徴は、関与した企業と納税額への重み付けをしたことである。また企業家の人物像を描く際に略歴とともにその存在スコアの特徴から、果たした役割と地域に与えた影響を多面的に評価した。最後に存在感の一覧表から特定の人物を選定して、存在スコアの根拠を係数ごとに分析した⁵⁾。

I 青森市における1897年の企業家ネットワーク

1 1897年における企業の状況

表1には、この時期の青森市の有力企業名と経営者の氏名が示してある。

1897年における青森市の企業総数は16社、合名会社が1社、合資会社が9社、株式会社が6社である。これは、青森県全体でみたときの1897年の数字である企業総数85社、合名会社14社、合資会社46社、株式会社25社に比較して18.8%となる。

全国的にみた数字では1903年がデータとして最も古く、会社総数が10,768社、うち合名会社が1,468社、合資会社が4,692社、株式会社が4,581社となっており、この3つの地域データ(全国、青森県、青森市)に共通しているのは、合資会社がこの時点では最も多く、ついで株式会社、合名会社の順となっていることである。株式の払込状況は青森市の場合、合名会社・合資会社双方とも1897年の時点において100%であるが、株式会社において青森電灯をのぞく6社中の5社が未払込株金を大きく抱えている。これらはほとんどが銀行業であり銀行業の公称資本金が大きく、しかも1899年商法改正以前の増資の代替制度として、資本の分割払いが存在していたことに起因すると思われる。県内全域でみても85社中、合名会社、合資会社の資本金払込率は90%前後と高く、株式会社25社の払込率は48.8%と半分を割っている。

青森県農工銀行の株主が多いのは、国策でできた県単位の不動産担保銀行だからである。

表1 1897年の青森市における企業の状況

類別	会社名	住所	業種	設立	社長頭取名	資本金	払込済	営業収入	株主数	
1	株式	青森銀行	同米町	銀行業	1886年1月	渡辺佐助	300,000	220,000	5,710,303	109
2	株式	青森農工銀行	同大町	銀行業	1898年6月	高木毅文	600,000	150,000	8,165	2,863
3	合資	青森酒造合資	同浜町	酒造業	1897年9月	村林平左衛門	6,000	3,600	19,186	12
4	株式	青森商業銀行	同博労町	銀行業	1894年8月	大坂金助	400,000	197,500	901,560	116
5	合資	青森薪炭	同新浜町	薪炭販売	1897年5月	久保儀兵衛	5,000	5,000	3,442	14
6	合資	青森精米合資	青森市浜町	賃 搗	1897年1月	柏原彦太郎	6,600	6,600	1,344	5
7	株式	青森倉庫	同新浜町	倉庫料	1896年7月	淡谷清蔵	50,000	30,000	4,274	28
8	株式	青森貯蓄銀行	同大町	銀行業	1896年6月	渡辺佐助	30,000	10,500	294,857	16
9	株式	青森電灯	同浪打	電灯業	1896年3月	渡辺佐助	52,500	52,500	14,412,309	61
10	合資	青森陸運合資	同安方町	陸運業	1896年11月	豊田太左衛門	3,000	2,350	3,519	16
11	合資	共栄合資	同新町	金 貸	1896年12月	山田金助	6,000	6,000	5,387	5
12	合資	共救生命保険合資	同米町	生命保険	1897年9月	小林 逸	10,000	2,000	11,439	5
13	合名	漁夫取扱武田	青森市浜町	漁夫取扱	1893年12月	武田定右衛門	500	500	2,437	2
14	合資	津軽運送	同安方町	運 送	1895年12月	藤林忠兵衛	1,000	1,000	1,833	50
15	合資	日進合資	同米町	金 貸	1893年7月	薦森龜吉	10,000	10,000	4,335	5
16	合資	マルツ製産合資	同新浜町	菓 細 工	1894年7月	工藤惣左衛門	10,000	10,000	5,100	5
		合 計					1,490,600	707,550		

出典)「青森県統計書 商業 明治31年」青森県知事官房編より作成

2 役員兼任の視点からみた1897年における企業家ネットワーク

同じ人物が同時に同じ2社以上の役員であるという定義をマトリックス化したのが表2である。企業家ネットワークを構成している企業家数は11名で企業数は5社である。

淡谷清蔵と渡辺佐助の2名は同時に同じ4社の役員を兼任し、大坂金助と長谷川茂吉も企業は違う

が同様に4社の役員を兼任している。この4名と同時に同じ3社の役員を兼任しているのが伊藤善五郎、小林長兵衛、渡辺儀助の3名であり、残りの4名は他の誰かと2名2社同時役員要素ネットの定義を満たしている。ここでは他と繋がらない単独の要素ネットは見当たらない。青森市の場合1929年に至っても単独で離れた要素ネットはほんの2ネットだけである。すなわち必ず重なりあって一つの大きなネットワークを形成している。これは2名が同時に2社という定義の条件を満たす人材が限られており、誰かが必ずどこかで繋がっていることを意味している。

1897年の青森市は、表2から企業家数11名、企業数5社の規模で要素ネット数は70である。渡辺佐助系列の青森銀行と大坂金助系列の青森商業銀行が一体となっており、青森電灯を中核にした一つのネットワークであることを示している。表2から読み取れる大きな特徴は、数人の中核的人物の大きな存在感である。

表2 1897年の青森市における役員兼任の状況

		1	2	3	4	5
	1897年 企業名 役員氏名	青 森 電 灯	青 森 倉 庫	青 森 商 業 銀 行	青 森 銀 行	青 森 貯 蓄 銀 行
1	淡谷清蔵	取	社		取	取
2	渡辺佐助	社	取		頭	専
3	大坂金助	取	取	頭		取
4	石郷岡善蔵				監	取
5	伊東善五郎	監			取	取
6	渡辺儀助	取			監	取
7	小林長兵衛	監	取			監
8	木村円司	取		取		
9	長谷川茂吉	取	取	取		監
10	村本喜四郎	監		監		
11	榎野伝右衛門	監		監		

注) 取:「取締役」、監:「監査役」、社:「社長」頭:「頭取」、専:「専務」の略称
出典) 由井常彦・浅野俊光編集解題『日本全国諸会社役員録』3(柏書房1988年・複製版)より作成

① この時期に果たした渡辺佐助(第2代)の役割

渡辺佐助(第2代)は1830年の生れで1900年に没した。1897年には67歳と老境にあり、この年度の納税額は145円である。5社の役員をつとめ大坂金助とともに青森市経済の中核となった人物である。渡辺佐助は大坂金助より一回り以上年齢が高く伝統的な素封家実業人の立場にあり、大坂金助は新興勢力として追う立場であった。また渡辺佐助は政治的に中立であり、大坂金助は企業家の淡谷清蔵を政治的ライバルとして意識していた。

この時期の政治的状況は1898年の新市制発足の政治的な混乱の中にあつた。市議会においては大坂金助の実業派と淡谷清蔵の刷新派、川口栄之進の進歩派が三つ巴で競う中で、渡辺佐助は常に問題解決の中心的人物として人望をもつ融和の存在であった。

政治的には対立した大坂金助と淡谷清蔵は、経済的には渡辺佐助の仲介により提携する機会が多く、渡辺佐助の主導した青森貯蓄銀行や大坂金助の主導した青森電灯等が中核となり、3人は協力して地域の経済新興のための企業設立を図ったのである。

表2から読み取れるように、渡辺佐助は大坂金助の主導する青森電灯の初代社長に、大坂金助は渡辺佐助の青森貯蓄銀行の取締役に(この後すぐに大坂金助は自分の青森貯蓄銀行を設立した)、また淡谷清蔵の設立した青森倉庫の取締役に就任し、淡谷清蔵は青森電灯、青森貯蓄銀行の取締役に就任している。注目すべきは、大坂金助系列の純粋企業である青森商業銀行と青森貯蓄銀行には渡辺佐助と淡谷清蔵のどちらも、この時期も将来においても全く関与していないことである。大坂金助が市議会議員、県会議員、国会議員、貴族院議員を経験するなか、渡辺佐助は一切の政治的立場をとらず一意家業に専心した。この立場は3代目、4代目にも受け継がれ渡辺家の遺志となって存続していった⁶⁾。

② この時期に果たした大坂金助（初代）の役割

大坂金助（初代）は1845年生まれで1925年に没した。1897年の大坂金助は52歳であり経済人として最も円熟期にあった。この年の納税額は138円で役員社数は4社である。

青森商業銀行を設立したのは49歳であり青森電灯の創立に参加したのは51歳、青森貯蓄銀行を創立したのは52歳であった。年齢的には淡谷清蔵とほぼ同世代である。

表2から読み取れる大坂金助は自系列銀行である青森商業銀行の頭取であることは勿論だが渡辺佐助の青森貯蓄銀行の取締役であり、淡谷清蔵の創立した青森倉庫の取締役でもあった。市制施行の1898年に渡辺佐助は青森商業会議所会頭を辞任し、淡谷清蔵が会頭に就任した。この時期の大坂金助は積極的に渡辺佐助と協調しつつ、政敵である淡谷清蔵との融和路線をとっていた。大坂金助の実業派と淡谷清蔵の刷新派は政治的には一体となって、川口栄之進の進歩派に対抗していた⁷⁾。したがってこの時期における青森市のほとんどの大きなプロジェクトはこの3人によって推進され、企業の設立が行なわれていたといっている。青森電灯、青森米穀取引所、青森倉庫等もそうであり、銀行系列の問題を除くならば両者は比較的蜜月の関係にあったと思われる。青森電灯はこの時期も将来的にも、大坂金助と渡辺佐助、淡谷清蔵を繋ぐ重要な接点企業となった。1929年の表8が示す通り、青森電灯は坂上五郎兵衛グループとの関係でも大坂金助ネットワークとの接点企業となっている。

③ この時期に果たした淡谷清蔵（第5代）の役割

淡谷清蔵（第5代）は1846年の生まれで1923年に没した。1897年の淡谷清蔵は大坂金助同様51歳の円熟期で納税額が118円、役員社数は4社である。

淡谷清蔵は渡辺佐助とは対照的に大坂金助同様政治的関心が強く、この時期の大坂金助の政治的ライバルとして、大きな影響力を政界経済界の双方に及ぼしていた。

淡谷清蔵のこの時期の主な事績として三つある。一つは1896年に営業倉庫である青森倉庫を、青森市最初の倉庫業として設立した事である。一つは同じ年、不動産金融の特殊銀行である青森県農工銀行が設立されたとき、取締役として就任したことである。もう一つは1900年、第五十九銀行の取締役に伊藤善五郎、樋口喜輔等とともに就任したことである。

青森県農工銀行の取締役は青森市から淡谷清蔵だけであり、要素ネットを構成し得ないので表2から除外した。第五十九銀行は市外の銀行としての立場から表2に掲載されない。

1897年の淡谷清蔵は、渡辺佐助ネットワークの構成企業家の一人として、青森銀行、青森倉庫、青森貯蓄銀行、青森電灯の4社の取締役であった。淡谷清蔵は代々の呉服店業であり、青森市における知られた素封家であった。渡辺佐助の済通社が青森銀行になり大坂金助の正進講が青森商業銀行になったが、淡谷清蔵の盛融舎は1912年に青森銀行に3万円で買収された。淡谷清蔵はこの後青森銀行の頭取となり、また1908年には青森市長となり1923年に78歳で没した⁸⁾。

3 存在度スコアの視点からみた1897年の企業家たちの人物像

企業家個人の存在感を数値化するために、役員社数と出資社数ならびに出資金額と納税額のデータを用いた。役員をしている会社数と出資金額(1929年のみ)が市全体の企業数と総資本金に占める重さを役員係数として定義した。個人の納税額が市全体の納税額に占める重さを納税係数と定義した。そして役員係数と納税係数の乗数を存在スコアと定義した。存在スコアとは個人の地域に及ぼす影響力の大きさであり重さの目安である⁹⁾。

ここから読み取れるのは、企業家ネットワークを構成する企業家たちの人物像である。

表3 1897年の青森市における企業家の各種係数と存在スコア¹⁰⁾

順位	氏名	役員社総資本金	役員社数	社数の重さ	資本金の重さ	役員係数	納税額(円)	納税係数	存在スコア
1	大坂金助	532,500	4	1.33	1.56	2.07	138	1.07	2.22
2	長谷川茂吉	532,500	4	1.33	1.56	2.07	69	1.03	2.15
3	渡辺佐助	432,500	4	1.33	1.41	1.88	145	1.08	2.02
4	淡谷清蔵	432,500	4	1.33	1.41	1.88	118	1.06	1.99
5	木村円司	452,500	2	1.14	1.44	1.64	107	1.06	1.73
6	渡辺儀助	382,500	3	1.23	1.35	1.66	29	1.01	1.68
7	伊東善五郎	382,500	3	1.23	1.35	1.66	28	1.01	1.68
8	榎野伝右衛門	452,500	1	1.07	1.44	1.53	91	1.05	1.60
9	石郷岡善蔵	330,000	2	1.14	1.28	1.47	4	1.00	1.47
10	小林長兵衛	132,500	3	1.23	1.10	1.35	20	1.01	1.36

出典) 渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧・青森編』日本図書センター、1995年
由井常彦・浅野俊光編集解題『日本全国諸会社役員録』3(柏書房1988年・複製版)より作成

1897年当時は企業数も少なく納税額も小さい。1929年には10社以上の役員兼任をする企業家も存在するが、この時期は4社が最多である。しかし2節で述べた如く企業家間は密接に繋がっており、70の要素ネット数を有するほどの濃密さで企業家ネットワークを形成している。前節で述べた大坂金助、渡辺佐助、淡谷清蔵の3名はともに高得点にある。

存在スコアの視点からは長谷川茂吉を、当時の地域経済に大きな影響を与えた人物として加えておかなければならない。

II 青森市における1907年の企業家ネットワーク

1 1907年における企業の状況

1897年から1907年の10年間に青森県内の人口は600,554人から701,515人と10万人増え、青森市は23,745人から44,943人と倍近く増えている。

企業の様子もまた大きく変った。すなわち1897年に存在した全県の企業数は85社、総資本金が5,000,480円、払込済は2,621,730円であった。これに対して1907年には全県企業数120社、総資本金が7,720,077円、払込済が5,842,744円となっている。

表4にみられるように青森市では、1907年の21社の総資本金が1,817,200円で払込済が1,500,140円である。表1での1897年から10年後の表4の1907年まで存続していたのは16社中半分の8社に過ぎない。10年間に新たに設立された会社は13社で、合計では5社増えたことになる。消滅した8社中7社は合名会社と合資会社で、株式会社は1900年に第五十九銀行と合併した青森銀行1社だけである。

表1と表4から読み取れるのは、1907年は1897年と比較して企業数で5社、資本金で30万余円も増えたにもかかわらず、ネットワークを構成する企業は5社で変わらず、要素ネット数も70から48へと22も減り、構成する企業家も11名から8名へと減少した。

この10年間は、政治的にも経済的にも大事件に見舞われた期間であった。1898年には新市制が発足、翌1899年には新商法が公布され、ネットワーク形成の条件は整いつつあった。にもかかわらずネットワークを形成している企業の5社は、青湾鉄工所以外すべて1897年以前の創業企業である。産業形成が過渡期であり水産業等の新興企業の設立が1907年以降にずれ、ネットワーク形成への準備期間であったと思われる。青森市は水産業企業家グループが年齢的にもまた起業家的にも勃興したとき、はじめて本格的な企業家ネットワークの形成がみられたと思われる。

表4 1907年 青森市における企業設立の状況

	類別	会社名	住所	業種	設立	社長名	資本金	払込済	営業収入
1	合資	青森回漕	同浜町	船舶取扱	1906年	鎌田文助	12,000	9,000	
2	合資	青森共栄	同安方町	貸金	1896年12月		8,000	8,000	1,543
3	株式	青森県農工銀行	同米町	銀行	1898年6月	野村治三郎	600,000	600,000	
4	株式	青森商業銀行	同浜町	銀行	1894年8月	大坂金助	400,000	310,000	
5	合資	青森製紙	同浪打	紙製造	1902年		4,000	4,000	574
6	合資	青森精米	同浜町	精米	1894年12月	柏原彦太郎	6,600	6,600	
7	株式	青森倉庫	同新浜町	倉庫業	1896年8月	淡谷清蔵	100,000	80,000	
8	株式	青森貯蓄銀行	同大町	貯蓄銀行	1896年6月	淡谷清蔵	30,000	15,000	
9	株式	青森電灯	同浪打	電灯電力	1896年3月	大坂金助	300,000	235,000	
10	合資	青森柳浜商会	同浪打	木綿米雑貨	1907年	西村清七	15,600	1,040	
11	合資	青森ラムネ	同寺町	ラムネ製造	1899年3月		5,000	4,000	606
12	株式	青森湾汽船	同新浜町	海運	1907年	堀谷八太郎	25,000	12,500	
13	株式	青湾貯蓄銀行	同浜町	貯蓄銀行	1900年	大坂金助	50,000	17,500	
14	株式	青湾鉄工所	同大町	金物諸機製造	1907年	樋口喜輔	100,000	55,000	
15	合資	金与味噌	同浜町	味噌醸造	1899年12月	鎌田文助	10,000	10,000	489
16	合資	北産商会	同浜町	海陸物産	1900年		20,000	10,000	
17	合名	齊藤材木	青森市長島	木材販売	1907年		1,000		540
18	合名	大世淡谷	同浜町	織物卸木材	1901年	淡谷忠蔵	50,000	50,000	1,430
19	合名	堀谷回漕店	同新浜町	運送	1907年	岩見善次郎	10,000	2,500	
20	株式	マルツ製産	同新浜町	食塩雑貨	1899年10月	北山末吉	20,000	20,000	
21	合資	盛融合資	同寺町	貸金	1898年11月		50,000	50,000	1,815
		合計					1,817,200	1,500,140	

出典)：『青森県統計書 商業 明治31年』 青森県知事公室編より作成

2 役員兼任の視点からみた1907年における企業家ネットワーク

渡辺佐助(第2代)が1900年に死去し孫の3代目が直ちに襲名した。しかし未だ18歳で実際に後継するまでには時間があった。11名中6名が存続し、2名が新人と入れ代わった。

渡辺佐助、石郷岡善蔵、木村円司、村本喜四郎、榊野伝右衛門が退場し、新たに樋口喜輔と田中勇三が参加した。年齢的にも樋口喜輔は51歳であり、1899年青森銀行、1900年には第五十九銀行の取締役となったが1897年に名前は見られない。

田中勇三は1907年には42歳の壮年期にあった。運送業で台頭したが、活躍するのは1941年に没するまでの1910年以後の期間である。業種でみたとき、堀谷回漕店、青森湾汽船、青森回漕、北産商会等の海運、海産物が参入し、1897年にあった青森陸運の名はない。

1897年から1907年迄に海運業界に新旧交代の波が押し寄せ、老舗の加賀寅2代目大村鶴松、金与、田中与太郎が退場後、鎌重商店、鎌田嘉助が台頭、水産業界のリーダーとなった。鎌田嘉助は1904年45歳で死亡、1910年以後の3代目坂上五郎兵衛、若井由五郎、若井由太郎、千葉伝蔵、佐藤末吉等の冷蔵船時代における水産新興勢力の出現を待つことになる。従って、表5にはまだ彼等の名はない¹¹⁾。

表5 1907年の青森市における役員兼任状況

		1	2	3	4	5	6
	1907年 企業名 役員氏名	青森貯蓄銀行	青森電灯	青森倉庫	青湾鉄工所	青森商業銀行	青湾貯蓄銀行
1	淡谷清蔵	頭	取	社	取		
2	伊東善五郎	取		監	監		
3	大坂金助		社	取	取	社	頭
4	小林長兵衛	取	取	取	取		
5	田中勇三			監	取	監	
6	長谷川茂吉		監			取	
7	樋口喜輔	監	監	取	社		
8	渡辺儀助	監	監				

出典)：由井常彦・浅野俊光編集解題『日本全国諸会社役員録』3(柏書房1988年・複製版)より作成

① この時期に果たした樋口喜輔の役割

樋口喜輔は1856年の生れで1933年77歳で没した。一代で地方の名望家になった苦勞人である。渡辺佐助と同様淡谷派と大坂派の政治的対立の中にあって、仲介的役割を常に果たしていた調整役であった。浪岡町から樋口家へ養子に入り丁稚奉公から鍛えられた。

青森市大町での小間物店開業で成功、1892年より青森市議(当時町議)となり政治的にも積極的に市政へ参画した。表5の樋口喜輔は4社の役員だが、第五十九銀行、三戸銀行等と青森市以外企業での役員就任が目立つ。1908年には青森商業会議所会頭となった。

淡谷、大坂両派閥の間にあってよくその調停役としての役割を果たし、渡辺佐助亡き後の青森市の政財界は、樋口喜輔によって主導されたとされている。

『青森市史(人物編)』は当時の市議会二大勢力のうちの淡谷派を伝統的素封家グループと定義し、淡谷金蔵、中村与助、上田幸兵衛、藤林忠兵衛等の名を連ねている。

また大坂金助一派を新興財閥と定義しながら、樋口喜輔、田中勇三、和島伝三郎等の名をまとめている。しかし、1907年に田中勇三が発起した青湾鉄工所の設立は樋口喜輔自らが社長となり、淡谷清蔵、大坂金助がともに取締役に名を連ねてグループの融合が果たされたのは、樋口喜輔の人柄と人望のためと言われている¹²⁾。

② この時期に果たした田中勇三の役割

田中勇三は1865年の生れで運送業の出自であり1941年76歳で没した。当時の物流業界において欠落していたのはインフラとしての倉庫であった。海産物の流通拠点である青森市において、倉庫は確実に重要なインフラでありこの設立は早くから望まれていた。

青森倉庫は、淡谷清蔵の発案に始まり樋口喜輔、小林長兵衛、長谷川茂吉等の物販業者ネットと、物流業者の田中勇三ネットワークとの結合の産物といえる。樋口喜輔は小間物商であり長谷川茂吉は醤油味噌醸造と呉服太物商、小林長兵衛は米穀商である。田中勇三は弘前市土手町の出身で1869年に青森市に転住して藁工品の移出業をはじめ、1898年には日本鉄道株式会社の最初の運搬取扱人となった。1904年には青森市議員となり、当時の青森市政界を大坂金助、樋口喜輔と3人で牛耳ったとある。1907年には42歳の壮年期にあり青森倉庫、青湾鉄工所 青森商業銀行監査役であった。1929年には青森臨港倉庫、青森木材の社長、青森倉庫 青湾鉄工所、青森商業銀行、東北商船等各社の取締役となっている。青森市議会議長、青森商業会議所会頭、青森市消防組頭を歴任した¹³⁾。

3 存在度スコアの視点からみた1907年の企業家たちの人物像

表6から読み取れるように、スコアの高得点順位は1897年のスコアとあまり変わらない。

表6 1907年の青森市における企業家の各種係数と存在スコア

順位	氏名	役員社総資本金	役員社数	社数の重さ	資本金の重さ	役員係数	納税額(円)	納税係数	存在スコア
1	大坂金助	950,000	5	1.31	2.10	2.75	186	1.10	3.02
3	長谷川茂吉	700,000	2	1.11	1.63	1.80	24	1.01	1.82
2	淡谷清蔵	530,000	4	1.24	1.41	1.74	60	1.03	1.79
4	樋口喜輔	530,000	4	1.24	1.41	1.74	59	1.03	1.79
5	小林長兵衛	530,000	4	1.24	1.41	1.74	43	1.02	1.78
6	田中勇三	600,000	3	1.17	1.49	1.74	36	1.02	1.77
7	伊東善五郎	230,000	3	1.17	1.14	1.34	66	1.03	1.38
8	渡辺儀助	330,000	2	1.11	1.22	1.35	0	1.00	1.35
9	長谷川与兵衛	300,000	1	1.05	1.20	1.26	38	1.02	1.28

出典)：淡谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧・青森編』日本図書センター、1995年
由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』3(柏書房1988年・複製版)より作成

表6では、渡辺佐助が抜けて樋口喜輔が代わりの登場した。上位6名の役員係数が高いのは、資本金の大きい企業の役員だからである。青森商業銀行が40万円、青森電灯が30万円、青森倉庫が10万円と存在スコアが高得点となる要因となっている。

表6では渡辺佐助の他に木村円司、栢野伝右衛門、石郷岡善右衛門が退場し長谷川与兵衛と田中勇三が新たに登場した。スコアの変化も役員兼任の状況変化とほぼ変らない。

大坂金助が高得点なのは役員社数もその企業の資本金も大きく、納税係数も高いからである。大坂金助の企業関与態度は以前も以後も余り変らない。あくまでも自己系列企業中心であり、増資も自己系列企業の際には積極的に対応している。

Ⅲ 青森市における1929年の企業家ネットワーク

1 1929年の青森市における企業の状況

表7は1929年における青森県と青森市の企業状況の比較である。1897年から32年を経て、県内の企業総数は1897年の85社、500万円の資本金から1929年では421社、7712万円と会社数で5倍、資本金で15倍となった。青森市では16社149万円の資本金が109社1832万円に増え、社数で7倍、資本金で12倍となった。県内全体の成長率とほぼ変らない。企業数は16社から114社と100社近くも増えたが、企業家ネットワークを構成している企業群は、表8にもある通り24社と圧縮前の企業数の4分の1にもならない。

表7 1929年の青森県と青森市における類別会社状況

		青森県						青森市			
		社数	資本金	払込	積立金			社数	資本金	払込	積立金
青森県	株式	213	73,602,800	43,457,348	7,771,176	青森市	株式	57	17,469,000	10,365,960	1,401,808
	合資	150	2,181,950	2,181,950	334,788		合資	40	485,700	485,700	21,994
	合名	58	1,338,900	1,338,900	209,595		合名	12	370,900	370,900	89,403
	計	421	77,123,650	46,978,198	8,315,559		計	109	18,325,600	11,222,560	1,513,205

出典)『青森県統計書 商業 明治31年』青森県知事公室編より作成

表7の青森市の増えた100社近くの分は、‘2社2名同時役員’の要素ネットの定義を満たし得ない、独立した個人会社群だったことを示している。表8の要素ネットを構成するこれら24社の中で1897年からの企業は、青森電灯、青森商業銀行の2社だけである。

1929年の青森貯蓄銀行は1897年の同名銀行ではない。1921年に設立された別物である。この銀行は、県内の銀行が青湾貯蓄銀行に対抗するため資本を出し合い設立した銀行であり、したがって表8には載っていない。表8でみるかぎり、要素ネットを基盤にした企業家ネットワークは的確に析出されている。ネットワークとしては単独ネットも含めて、ほぼ5グループあることが読みとれる。最大の渡辺佐助企業家ネットワーク、大坂金助企業家ネットワーク、坂上五郎兵衛企業家ネットワーク、これらに加えて単独グループの松田木材ネットと神野松木屋ネットである。表8は5グループともハッキリとそれと視認できるだけの明瞭性を示している。

2 役員兼任の視点からみた1929年における企業家ネットワーク

表8は1929年の青森市の企業家ネットワーク表である。一見して明確に5つのネットワークの存在が読み取れる。中央下の大きな塊は渡辺ネットと坂上ネットが一部融合した2つのネットワークである。

表8 1929年における青森市の要素ネットと企業家ネットワークの析出表

表 8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
1929年 役員氏名 企業名	松 木 屋	青 森 無 尽	啓 明 社	青 森 木 材	東 北 商 船	青 森 造 船 所	青 森 臨 港 倉 庫	青 森 合 同 運 送	青 森 銀 行	青 森 運 輸	青 森 製 氷	大 印 運 送 店	青 森 信 託	小 館 木 材	青 森 電 灯	大 坂 商 事	青 森 商 業 銀 行	青 湾 貯 蓄 銀 行	東 北 タ ン ク	加 福 自 動 車	青 森 塩 元 捌 所	青 森 保 善	松 田 木 材	青 森 起 業
1	淡谷文作	監	取																					
2	神野伊三郎	社	取	監																				
3	佐藤重三郎		取	取																				
4	西尾三郎																			取				
5	工藤政五郎																	取	取	取				
6	逢坂勇太郎																		取	取				
7	横内忠作														取			取	社					
8	大坂金助														取	社	頭	頭						
9	北谷幸八	取													取		取	取						
10	島津円次郎																	取			取			
11	吹田銃三郎																	監	取					
12	武田平三郎																	常	取		取			
13	寺谷二郎																取	監						
14	渡辺安吉										取	取												
15	石川清吉									取	取	取											監	
16	若井由五郎			取	取		取			取	取	取												
17	鈴木友吉			監	監	監																		
18	田中勇三			社	取		社										取							
19	小田桐政信				取			社			監													
20	坂上五郎兵衛						監	監	取	監	監		監	監	取									
21	千葉伝蔵									監	取				監								取	
22	藤林源右衛門				取	取	取			監										取				
23	渡辺佐助					取	取		取		取		監		取									
24	樋口喜輔						取		頭						取									
25	田中敬三							取						監										
26	小館保次郎					監	取		取				監	監										
27	中村与助						監		取				監											
28	和田幸吉							取	取				取											取
29	岩谷源吉																						取	取
30	加藤清吉																					取	取	取

出典：東奥日報社『東奥年鑑』（1929年）、東奥日報社編、より作成

1929年における役員データの存在する青森市の企業数は60社、役員数は161名である。そのうち131名が1社の役員であり、これらの人々は「要素ネット」を形成し得ない¹⁴⁾。

表8から読み取れるように、要素ネットを形成し得る2社以上の役員企業家の数は30名、企業数は24社にすぎない。最多の役員社数をもつのは坂上五郎兵衛の8社、次は渡辺佐助(第3代)と若井由五郎の6社、藤林源右衛門、小館保次郎の5社と続く。

4社の兼任役員は大坂金助、樋口喜輔、和田幸吉、千葉伝蔵、北谷幸八、田中勇三の6名、3社の役員は中村与助、小田桐政信、鈴木友吉、石川清吉、横内忠作、工藤政五郎の6名で、残りの7名が要素ネット構成最小単位の2社兼任となっている。要素ネット数は大坂金助ネットワークが単独で12、渡辺佐助、坂上五郎兵衛融合ネットワークが78、他に神野伊三郎の松木屋ネットワークの要素ネット数2と独立したマツダ木材の要素ネット3を加えて、青森市全体の合計要素ネット数は全5ネットワークで95となる。ここで気付くのは、1897年の要素ネット数が企業家数11名、企業数5社で要素ネット数が70なのに対して、1929年が企業家数30名、企業数24社での要素ネット数が95では少なすぎることである。

これは、企業家と企業数の著しい増大にもかかわらず、要素ネットを構成する企業間を繋ぐキーパーソンが、1897年に比べて1929年は減少していることを意味している。

表8から読み取れる次の5企業家ネットワークについて述べる。

① 渡辺佐助（第3代）企業家ネットワーク

この企業家ネットワークは1897年、1907年を通じて最大の企業家グループだったが、政治的中立の姿勢を確保しながら1929年に至っても、青森市を代表する最大の企業グループとして存在した。これは1907年から経営に当たった3代目が人望あり、変わらずに中心的人物だったことと有能なキーパーソンだったことに起因している。

このネットワークは第2次の青森銀行を中核に結集した企業家のほとんどを網羅し、業種も銀行、電灯、海運を含めて多岐にわたり全市を代表する有力なネットワークである。

ただ坂上五郎兵衛のネットワークと一部混交している。しかし、どちらかの役員としての立場が多いため2ネットとした。この傾向は1897年、1907年にもあったが、つぎに述べる出資の視点からみたとき、より明瞭に理解することができる。また大坂金助企業家ネットワークとの接点は大坂金助だけであり、企業も青森電灯1社だけであることが表8から読み取れる。この融合ネットワークはまた、小田桐政信、田中勇三の運送業ネットワークをも含み、とくに1927年設立された青森合同運送は、運送業、物販業ネットと水産業ネットの接点企業となっている。青森合同運送は米穀商の和田幸吉や田中勇三の子息敬三、伊東善五郎、坂上五郎兵衛等が役員で、接点としての機能はこれらの企業家が果たしている。

表8から読みとれる渡辺佐助ネットワークの構成企業群は、大坂金助ネットワークとの接点である青森電灯が中核企業として存在し、青森銀行、青森信託、青森貯蓄銀行の金融機関、田中勇三や藤林源右衛門の青森運輸、青森合同運送、東北商船、青森造船所、大印運送等の運輸業ネット、加えて坂上五郎兵衛ネットの一部である青森臨港倉庫、青森製氷等の水産ネットの3者で構成された最大のネットワークが形成されている。

構成企業家としては渡辺佐助を中心に樋口喜輔、田中勇三、藤林源右衛門、中村与助、小館保次郎、坂上五郎兵衛、千葉伝蔵等と、大坂金助ネットを除くほぼ全員で構成された有力なネットワークである。要素ネット数は坂上五郎兵衛ネットを含め78である。

② 坂上五郎兵衛企業家ネットワーク

坂上五郎兵衛は1874年の生まれで1938年64歳で没した。1907年以降に台頭し、1910年代の大正期から昭和初期にかけて名を成した水産業界を代表する企業家である。

1894年に3代目五郎兵衛を襲名、淡谷清蔵、大坂金助等の実業人の多数が政治に興味をもつなか、渡辺佐助代々同様家業に専心して広く県内企業の役員もつとめ、県経済界に大きな影響力をもっていた。1929年には55歳の円熟期にあり、青森市8社の他に県内企業2社すなわち第五十九銀行と弘前銀行の役員でもある。また青森電灯を通じて大坂金助ネットワークとの接点になっていた人物の1人でもあった¹⁵⁾。

大坂金助ネットと坂上五郎兵衛並びに渡辺佐助ネットとを結びつける人物とは、表8から読み取れるように7人であり、大坂ネットが大坂金助、横内忠作、北谷幸八の3名、渡辺、坂上ネットからは渡辺佐助、樋口喜輔、千葉伝蔵、坂上五郎兵衛の4名である。

しかしこの7人とも青森電灯以外共通の役員企業が存在せず、青森電灯が両グループ唯一の接点企業となっていたことがわかる。坂上ネットの大きな特徴として、1907年以降の1920年代に設立された新興企業が多い。青森銀行は1912年に青森貯蓄銀行が普銀転換後改称した第2次の青森銀行であり、青森合同運送の創立は1927年、青森信託1921年、青森製氷1920年、青森臨港倉庫1922年、小館木材は1920年、坂上商店1929年、鮭鱒缶詰1930年等と坂上五郎兵衛役員会社数8社の全ての設立が1907年以後である。また、業界ネットワークの名のごとく、坂上五郎兵衛企業家ネットワークには勃興した水産業の企業家たちが少なくない。千葉伝蔵第4代が39歳、若井由五郎40歳であり、若井由太郎、渡辺安吉等はこの期から登場した水産業界の中心的人物である。

ネットを構成する企業としては青森製氷、青森臨港倉庫等を中心とする水産業企業群と渡辺佐助

ネットの一部企業であり、大坂金助のネットワーク企業は1社もない。

構成する企業家は坂上五郎兵衛を核としたほか千葉伝蔵、渡辺安吉、若井由五郎等の水産関係企業家たちで占められる。要素ネット数は渡辺佐助ネットを含めは78である。

③ 大坂金助（第2代）企業家ネットワーク

大坂金助（第2代）企業家ネットワークの大きな特徴は、1897年に既に形成されていた企業家ネットワークが、ほぼ同じ形（構成する企業と企業家）で継続していることである。

最大の変化として大坂金助（初代）が1925年に没し、襲名した2代目がこの時点でネットワークの要になっていた。しかし没して後の年月も浅く、初代の影響力を100%引き継いだままでグループは存続していた。ただ、ネットワークを構成する人物として横内忠作と西尾三郎が増え、内実はより充実した強力なものとなっていた。この時期のライバルである渡辺佐助（第3代）は既に40歳台後半に達しており、初代の大坂金助亡きあと大坂ネットワークの大綱は2代目の大坂金助が仕切っていたと思われる。

前述のごとく、青森市最大の二つの企業家グループにおける接点企業は青森電灯であり、青森電灯への大坂ネットからの役員は大坂金助、北谷幸八、横内忠作であった。

横内忠作は青森電灯の株式を4425株所有し、大坂金助の8121株に次いで第2番目の大株主であった。この時点での渡辺佐助の青森電灯の持株数は4242株で第3位となっている。

横内忠作は1877年の生れで1929年には52歳の円熟期にあり、翌々年の1931年に青森商業会議所会頭に就任している。大坂金助が青森市東部に築いた事業基盤を背景に大坂財閥を形成したことに呼応し、横内忠作は東郡野内村の出自としてこの付近に多大の田畑を所有する資産家であった。第五十九銀行勤務後上京し東京和仏大学校（法政大学前身）に学び浅野財閥の浅野物産を経て帰省、1905年に野内村に石油7000石入りの巨大貯蓄タンクを建設して東北タンク商會を創立した¹⁶⁾。西尾三郎は1892年の生れ、1929年に若干37歳で青森市浜町に酒類販売業を営み東部に多くの土地を所有、大坂金助、横内忠作同様青森市東部地域の経営に注力をしていた。

北谷幸八（第2代）は51歳、黒石木村家よりの養子である。1895年には青森町議となり、新市以来青森市議を長くつとめ政治的にも積極的だった。1925から1928年まで青森商業銀行頭取を務めた。大坂金助ネットワークを構成する中核企業は青森商業銀行と青湾貯蓄銀行の2銀行であり、加えて全市2大ネットワークを結ぶ青森電灯である。構成する企業家としては大坂金助を筆頭に北谷幸八、吹田銚三郎、横内忠作、西尾三郎、嶋津円次郎等がおり、要素ネット数は単独で12である。

④ 松木屋、松田木材、単独要素ネットグループ

1929年の青森市には、以上の3大企業家ネットワーク（渡辺、坂上、大坂）の他に、単独要素ネットグループが存在したことが表8から読み取れる。すなわち、神野伊三郎の松木屋企業家ネットと松田善太郎の松田木材ネットである。双方とも資本金は大きく松木屋が100万円、大株主として神野一族や車力村の鳴海周次郎、五所川原の平山為之助等の市外資本が多いのが特徴である。松田善太郎は表8には載っていない。松田は自己企業1社しか役員を勤めていないからである。また自社株は5310株と過半数の自社株を有しているが、他社株は1社も持たない。松田個人のほかに加藤清吉が1170株をもつ典型的な同族企業といえる。しかし役員は通常と同族企業と異なり市内の企業家で占められ、加藤清吉、和田幸吉、岩谷源吉、木村辞達等の有力者の多いことが特徴である。神野グループ企業としては松木屋、啓明社、青森無尽の3社であり、企業家が神野伊三郎、佐藤重作、淡谷文作で要素ネット数2である。松田木材ネットの企業としては松田木材、青森保善、青森起業の3社であり、企業家として岩谷源吉、佐藤清吉の3名、要素ネット数は3である¹⁷⁾。

IV 出資の視点からみた1929年の企業家ネットワーク

1 出資の視点からの企業家ネットワークの形成

1929年における出資内容のデータが存在する企業数は14社、その出資者数は69名である。これらの人々が出資に際してなんらかの連携を試みたか、またその結果として、企業家ネットワークが形成されたか否かを検証するのが本項の眼目である。出資による企業家ネットワークの定義は最初に述べた通り、“ある3社における10位以内の大株主として、3名以上の出資者が同時に存在している状況”を、企業家ネットワークが形成されたと定義する。そして、その規模の大きさに関係なく出資のネットワークが存在すると解釈した。

析出の方法は役員兼任と同じく、マトリックスにおいて定義の条件を満たさない出資者と企業を順次削除し、条件に合う出資者と企業を集約することによって視認できるよう試みた。削除圧縮後の表9では企業数は13社、出資者数は40名である。表9には青森貯蓄銀行の名がない。第一次の青森貯蓄銀行は1912年貯蓄銀行から普銀へ転換した第2次の青森銀行であるが、1929年現在の第2次青森貯蓄銀行は、県内銀行各行が共同出資で設立した貯蓄銀行である。役員も個人の出資者も限られた県内の企業家であるため、青森市企業家による出資ネットワークを構成し得ないとして除外した。

表9から見て取れるように、大別2つのネットワークの存在が読み取れる。一つは、左上にある青森商業銀行、青湾貯蓄銀行、青森電灯を中核とする大坂金助出資ネットであり、もう一つのネットワークは青森銀行、青森信託、青森電灯を中心とする渡辺佐助の出資ネットと、青森臨海倉庫、青森製氷、青森電灯を中心とする坂上五郎兵衛出資ネットである。

これらは銀行と水産業、陸海運送業を一体化して、青森市合同出資ネットワークを形成している。これらの2つのネットワークに共通する企業は青森電灯1社である。

大坂金助出資ネットワークには青森電灯の10位以内の大株主として大坂金助、北谷幸八、和田順四郎、横内忠作の4名が名を連ねている、これらの4名はいずれも青森銀行ならびに青森信託等の株を所有しないか、または10位以内には存在しない。銀行株として彼等が有するのは、青森商業銀行株と青湾貯蓄銀行株であり、いずれも10位以内の大株主である。

表9から、渡辺佐助は多くの企業における10位以内(6社)の大株主であるが、大坂系列の青森商業銀行、青湾貯蓄銀行等の株式は一株も所有しない。しかし青森電灯株は大量に保有し、特に青森銀行株は坂上五郎兵衛に次いで2位の大株主である。

坂上五郎兵衛は9社の株を所有する有力な出資者であるが、表9の13社のうち10位以内の大株主は3社に過ぎない。しかし青森銀行の筆頭株主であり青森製氷のような水産業での大株主のほかに、わずかの程度だが青森商業銀行株、青湾貯蓄銀行株の大坂金助関連株を所有している。これは坂上五郎兵衛が大坂金助系列とも人脈のあることを示唆している。

表9 1929年の青森市の有力企業13社における大株主の持株数表 (単位:株数)

	地域	氏名	1 青森商業銀行	2 青湾貯蓄銀行	3 青森電灯	4 青森銀行	5 青森臨港倉庫	6 青森信託	7 青森製氷	8 東北商船	9 小館木材	10 東北タンク	11 松木屋呉服店	12 青森薪炭	13 松田木材	個人総持株数
1	青森	大坂金助	6,202	4,438	8,121				120							18,881
2	青森	和田順四郎	1,602	310	2,721											4,633
3	青森	北谷幸八	1,230	364	554			200								2,348
4	東郡	横内忠作	474	250	4,425						250	1,600				6,899
5	青森	吹田銃三郎	712	185												1,135
6	東郡	荻野芳治	596	1,178												1,774
7	青森	西尾三郎	547	400				380				300				1,627
8	青森	嶋津円次郎	152	284	208	120	220									984
9	青森	岩谷源吉	100		556	100		285				100		515		1,656
10	青森	武田平三郎	1,050					160								1,210
11	青森	山田平太郎	700									50				750
12	青森	加藤清吉	238			500	102							1,170		2,010
13	青森	加賀秀雄	200					100		100		300	2,123			2,823
14	青森	青森商業銀行		270	2,696											2,966
15	青森	成田文吉	190										606	100		896
16	青森	田中勇三	150				700			810				100		1,760
17	青森	若井由太郎	144		290	174	300		905	100						1,913
18	青森	長内忠吉	104		140		101		100	103	102		185			835
19	青森	坂上五郎兵衛	200	100	1,400	1,500	200	700	895	200	100					5,395
20	青森	奈良佐市			120	500		140	200			100				1,060
21	青森	和田幸吉			300	500	418	1,230	172	150				565		3,335
22	青森	中村与助			262	930	360	1,700								3,252
23	青森	小館保次郎				510	420	1,060		250	5,960					8,200
25	青森	小田桐政信					300		150	315			273			1,038
26	青森	渡辺佐助			4,242	1,350	600	1,200	200	250	500					8,342
27	青森	鎌田重吉				885		820			150					1,855
28	青森	藤林源右衛門				100	530			880	100					1,610
29	青森	若井由五郎		100		640	434	190	500	1,530						3,394
30	青森	樋口喜輔			1,022	800	190									2,112
31	青森	渡辺安吉			120	100			560							780
32	青森	坂上久蔵				400			350							750
33	青森	千葉伝蔵		200	2,000	395	100		330							3,025
34	青森	松田善太郎													5,310	5,310
35	青森	鈴木友吉					352	520	100	680				120		1,772
36	青森	伊藤直一											1,180			1,180
37	青森	伊藤常八											711			711
37	青森	畠山源之進											336			336
39	青森	神野伊三郎										2,100				2,100
40	青森	神野清五郎										2,000				2,000

注) (網掛けは10位以内の大株主の株数)
 出典: 東奥日報社「東奥年鑑」(1929年)、(1930年)、東奥日報社編より作成

2 析出された出資ネットワークとはどのようなグループでどのような企業だったのか

① 大坂金助グループの出資による企業家ネットワークの形成

青森商業銀行は1894年に資本金10万円で大坂金助初代により設立された。1897年25万円に増資、1898年に資本金を40万円へ増資した。このほとんどの増資に単独で応じたのが大坂金助であった。1922年150万円へ増資後1929年時点での大坂金助の持株数は6,202株である。青湾貯蓄銀行は1899年資本金5万円でこれも大坂金助初代によって設立された。この銀行は1910年3万1500円へ減資、1921年貯蓄銀行法公布で一挙に50万円へと増資後、普通銀行への転換を嫌い数少ない貯蓄銀行として存続した。青湾貯蓄銀行総株数は当時1万株、表9にみられるように大坂金助はおよそ半数近い4,438株を所有していた。同銀行は戦後1949年に同系列の青森商業銀行へ合併され解散した。大坂系列2銀行の株主中、青森銀行株を所有しているのは、表9に示す通り坂上五郎兵衛だけである。

坂上五郎兵衛の大坂系列銀行の持株数は2行あわせても300株に過ぎない。ここで気付くのは、これほどハッキリと金融系列が出資においてまで影響しているケースは珍しい。

すなわち、大坂金助ネットの系列が当時の経済界において、確実に独自のネットを形成していたと思われる証左である。これは大坂金助が青森市政界において独自の位置を占めていたことに関係すると思われる。銀行が設立された1900年代初期の青森市議会は、大坂金助派と淡谷清蔵派にわかれてしのぎを削っていた。表9に名が見られる和田順四郎、北谷幸八、武田平三郎、藤林源右衛門等の全てが青森市議として活躍していた時代であった。

1929年に大坂金助初代は既に没していたが、大坂系列資本の閉鎖性は出資や役員構成から引き継がれた人脈として、そのまま継続していただろうと思われる。

大坂金助企業家ネットワークのもう一つの特徴としてその地域性である。大坂金助は早くから、現在大坂町といわれる青森市東部の広大な一帯を所有していた。1891年9月に全線開通した上野・青森間の東北日本鉄道への思惑からの取得と思われる。

前述した大坂系列の横内忠作が、青森市東部地域の土地所有の立場から大坂金助に呼応したことは想像に難くない。表9から見えてくるもう一つの事柄は青森商業銀行の存在である。大坂金助は自系列の銀行である青森商業銀行に出資機関としての性格をもたせている。青森電灯株は大坂金助個人でも突出した最大の大株主であるが、青森商業銀行に2,696株を所有させ、自系列ネット6名の所有株数を合計すれば25,000株以上にも及んでいる。

青森電灯に代表されるこの資本構成を見ると、出資によるネットワーク形成を最も具体化した事例として、大坂金助ネットの出資ネットとしての人的繋がりが見えてくる。

② 渡辺佐助（第3代）と坂上五郎兵衛の出資による企業家ネットワークの形成

渡辺佐助（第3代）ならびに坂上五郎兵衛の出資態度は、単独での突出した姿勢をとることが少ない。しかし、双方とも主だった企業への出資は積極的で、地域振興への前向きの姿勢が窺われる。青森銀行は名実ともに青森市（当時の県の中核銀行は第五十九銀行）の銀行であり、その出資構成も大坂系企業家以外のほとんどの企業家を網羅している。出資は坂上五郎兵衛と渡辺佐助を中心にまとまり突出した出資の状況もなく、各分野からの平均した出資額に落ち着いている。同銀行は1920年資本金を100万円に増資、1943年の5行大合併にいたるまで存続した。青森電灯は1896年、渡辺佐助（第2代）が大坂金助初代と共同で設立した企業であり、1929年の資本金は350万円となっている。青森電灯は役員も出資構成も大坂金助ネットと渡辺佐助、坂上五郎兵衛ネットに共通しており、両企業家ネットワークの接点企業であることが明白に示されている。青森製氷、東北商船、青森臨港倉庫は水産業界と物流業界の共同プロジェクトであり、資本構成もこの2業界の企業家たちに拠っていたことが表9から読み取れる。

3 存在度スコアの視点からみた1929年の企業家たちの人物像

表10から1929年における青森市企業家の存在係数と存在スコアが読み取れる。存在係数と存在スコアは1897年、1907年の項でも触れたようにネットワークを形成する企業家個人の地域社会への関与尺度であり影響度である¹⁸⁾。

表10 1929年における青森市企業家の存在係数と存在スコア

順位	個人名	c	n	n の 計	m	m の 計	m の 数 の 重さ	m の 質 の 重さ	n の 数 の 重さ	個人 株 の 重さ	n の 質 の 重さ	昭和 4年 納税 額	昭 4 納 税 係 数	存 在 ス コ ア
1	坂上 五郎兵衛	8,028	9	202,000	8	8,000,000	1.08	1.71	1.09	1.04	2.10	¥7,166	1.08	4.69
2	渡 辺 佐 助	9,683	7	162,000	6	6,800,000	1.06	1.54	1.07	1.06	1.72	¥4,945	1.05	3.35
4	大 坂 金 助	18,881	4	120,000	4	5,650,000	1.04	1.41	1.04	1.19	1.45	¥9,351	1.10	2.88
3	横 内 忠 作	7,899	5	140,000	3	4,500,000	1.03	1.30	1.05	1.06	1.57	¥4,786	1.05	2.45
5	北 谷 幸 八	2,348	4	130,000	4	5,700,000	1.04	1.42	1.04	1.02	1.51	¥1,712	1.02	2.38
6	千 葉 傳 蔵	4,298	5	122,000	4	5,189,000	1.04	1.37	1.05	1.04	1.46	¥4,414	1.05	2.35
7	和 田 幸 吉	3,996	7	152,000	4	2,800,000	1.04	1.17	1.07	1.03	1.65	¥2,332	1.02	2.24
8	樋 口 喜 輔	3,212	3	102,000	3	5,100,000	1.03	1.36	1.03	1.03	1.36	¥1,851	1.02	2.05
9	岩 谷 源 吉	1,656	6	170,000	3	789,000	1.03	1.04	1.06	1.01	1.79	¥180	1.00	2.04
10	中 村 与 助	3,252	4	122,000	3	2,600,000	1.03	1.16	1.04	1.03	1.46	¥2,552	1.03	1.90
11	小 館 保次郎	8,404	5	50,930	5	3,800,000	1.05	1.25	1.05	1.20	1.15	¥876	1.01	1.90
12	若 井 由太郎	1,913	6	152,000	4	62,500	1.04	1.00	1.06	1.01	1.65	¥873	1.01	1.85
14	島 津 円次郎	984	5	142,000	2	600,000	1.02	1.03	1.05	1.01	1.58	¥747	1.01	1.76
13	若 井 由五郎	3,394	5	82,000	6	1,910,250	1.06	1.11	1.05	1.04	1.27	¥3,036	1.03	1.67
15	加 賀 秀 雄	2,939	4	90,000	4	2,500,000	1.04	1.15	1.04	1.03	1.30	¥128	1.00	1.67
17	田 中 勇 三	2,008	4	62,000	4	2,800,000	1.04	1.17	1.04	1.03	1.19	¥1,768	1.02	1.57
16	藤林 源右衛門	1,610	4	62,000	5	2,400,000	1.05	1.14	1.04	1.03	1.19	¥535	1.01	1.52
18	渡 辺 安 吉	780	3	100,000	2	562,500	1.02	1.03	1.03	1.01	1.35	¥772	1.01	1.48
19	加 藤 清 吉	2,010	4	72,000	3	789,000	1.03	1.04	1.04	1.03	1.23	¥2,306	1.02	1.44
20	吹 田 銑三郎	1,135	2	40,000	2	2,000,000	1.02	1.12	1.02	1.03	1.12	¥3,556	1.04	1.38
21	鈴 木 友 吉	1,772	5	62,000	2	847,750	1.02	1.05	1.05	1.03	1.19	¥437	1.00	1.37
22	西 尾 三 郎	1,729	4	70,000	2	175,000	1.02	1.01	1.04	1.03	1.22	¥555	1.01	1.34
23	小田桐 政 信	1,038	4	42,000	3	1,300,000	1.03	1.07	1.04	1.03	1.12	¥486	1.00	1.32
25	神 野 伊三郎	2,100	1	20,000	3	1,300,000	1.03	1.07	1.01	1.12	1.05	¥0	1.00	1.31
24	斎 藤 豊三郎	136	1	70,000	3	439,000	1.03	1.02	1.01	1.00	1.22	¥437	1.00	1.30
26	石郷岡 善一郎	410	3	70,000	3		1.03	1.00	1.03	1.01	1.22	¥0	1.00	1.30
27	神 野 伊三郎	2,100	1	20,000	3	1,000,000	1.03	1.05	1.01	1.12	1.05	¥86	1.00	1.29
29	西 沢 忠 一	370	2	40,000	2	1,200,000	1.02	1.07	1.02	1.01	1.12	¥318	1.00	1.25
28	鎌 田 重 吉	1,705	3	20,000	3	100,000	1.03	1.01	1.03	1.09	1.05	¥1,564	1.02	1.24
30	田 中 敬 三	428	3	20,000	2	1,300,000	1.02	1.07	1.03	1.02	1.05	¥285	1.00	1.21
31	小 島 友 七	896	2	30,000	4	100,000	1.04	1.01	1.02	1.03	1.08	¥363	1.00	1.19
33	村 本 喜四郎	250	1	20,000	3	500,000	1.03	1.03	1.01	1.01	1.05	¥1,408	1.01	1.15
34	佐 藤 末 吉	148	1	30,000	4		1.04	1.00	1.01	1.00	1.08	¥0	1.00	1.14
32	伊 東 善五郎	224	1	20,000	1	300,000	1.01	1.02	1.01	1.01	1.05	¥517	1.01	1.11
35	関 野 準 三	100	1	10,000	2	100,000	1.02	1.01	1.01	1.01	1.03	¥0	1.00	1.07

出典)：渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧・青森編』日本図書センター、1995年
東奥日報社『東奥年鑑』(1929年)、(1930年)、東奥日報社編 より作成

人物像を分析評価してみる。存在スコア第1位の坂上五郎兵衛は、「m(役員社)の数と質の重さ」と「n(出資社)の数と質の重さ」、「納税係数」がともに高いのが特徴である。ここから分かるのは、坂上五郎兵衛が役員企業の企業と出資企業の企業の資本金はどれも大きいことである。(mの数：役員社数)、(mの質：役員社総資本金)、(nの数：出資社数)、(nの質：出資社総資本金)

これは、出資と役員兼任の社数がともに第一位であり、それらの企業群がどれも大きな資本金企業であることを意味している。坂上五郎兵衛の地元企業への姿勢が積極的かつ前向きであり、とくにインフラ企業への積極性が高いことを表10は物語っている。

しかし、持ち株比率はいずれも低く、この点が大坂金助と対照的である。この姿勢は第2位の渡辺佐助も同様である。広く浅くという坂上や渡辺の企業への態度は、表10に載った企業家間ではより一般的であり、狭く深くという大坂金助の姿勢はむしろ少数派である。

坂上や渡辺と同じ方向を向く企業家としては、樋口喜輔、和田幸吉、若井由五郎、千葉伝蔵等が表10から読み取れる。また坂上五郎兵衛や渡辺佐助、樋口喜輔の3名の大きな特徴として、青森市外の県内企業にも深く関与していることである。

第3位の大坂金助の特徴は、出資または役員兼任している企業が4社ずつと比較的少ないことである。これらの企業は青森電灯を除き自系列企業に限られており、銀行という大企業にもかかわらず大坂個人の出資比率は著しく高い。したがって表10から読み取れる大坂金助第一位の係数は、個人株の重さと納税係数となっている。横内忠作の企業への姿勢も大坂金助に酷似している。限られた資金を大坂系の系列企業に絞込み、集中投資している姿勢が視られる。大坂金助の出資と役員に関する姿勢としては、嶋津円司郎、北谷幸八、吹田銑三郎等が表10から読み取れる。

おわりに

1829年と1907年、1929年の青森市における定義に見合う「企業家ネットワーク」の存在確認とその析出を二つの視点から試みてきたが、確かにネットワークは存在し析出も出来た。役員兼任の視点からの析出と出資の視点からの析出からは、同じような結果での企業家ネットワーク形成の事実がみられた。大別して1897年から1929年に至るまでの青森市において、二つの企業家グループが存在していたことになる。

一つは大坂金助初代を中心とした青森商業銀行グループであり、もう一つは渡辺佐助(第2代、第3代)を中心とした青森銀行グループである。渡辺佐助(第3代)グループにおいて水産業界の坂上五郎兵衛グループが融合し、1929年には青森銀行を中核とする各業界を集結した有力な企業家ネットワークの形成が見られた。このことは役員兼任の視点および出資の視点からの表からも、一致して同時にビジュアルに確認できた。

また、企業家の存在感数値化への試みも的確に表現し得た。社数で量的存在感の検証を、重さで質的存在感の検証を試みた。ほぼ予測された企業家の存在度スコアが検出された。

略歴という人物像の感覚的印象に加えて、数値という合理性を用いた評価への一つの手がかりを得たのではなかろうか。ネットワークを構成した人物と企業の描出から、本稿の狙いとしたネットワークの本質が明らかにされた。1929年から80年余を経た現在もこのネットワークは、青森銀行、みちのく銀行の二つの銀行ネットワークとして存在する。

ネットワークの形成が地域経済に及ぼす影響を析出できたことには意義がある。青森市以外の地域にも、この事象がみられたかどうかを研究するのが今後の課題である。

注

- 1) 和田一夫、小早川洋一、鈴木恒夫著 『企業家ネットワークの形成と発展 ―データベースからみた近代日本の地域経済―』名古屋大学出版会、2009年
- 2) 同書 35ページ
- 3) 同書 42ページ
- 4) 要素ネットの算出方法：先行研究はコンピューターソフトで対応、本稿は、「マトリックス上に視認された2社2名の、全ての組合せを集計」して算出した。具体的には、「2社2名の「行列」の「行」のすべての組合せを集計し、それから2社2名の「列」のすべてを集計、それらを加算して計算した。要素ネット算出方法として、表2 1897年の青森市の役員兼任状況での計算方法を具体的に説明する。
1-2の組合せとは、青森電灯と青森倉庫である。行数とは、この2社の役員をしている人物が5名(淡谷清蔵、渡辺佐助、大坂金助、小林長兵衛、長谷川茂吉)いるということである。5人の組合せの総数は下の表にある通り、組合せ総数=行数×(行数-1)÷2の整数和の数式で算出される。すなわち結果は、10通りの組合せがある。下の表の「列」の組合せ総数は10通り(1-2から4-5まで)で、最下段の「行組合せ」を全部加算した数値が、要素ネット数となる。ここでは、表を視認して手作業で計算した。

列組合せ種類	1-2	1-3	1-4	1-5	2-3	2-4	2-5	3-4	3-5	4-5	要素ネット数 合計
行数	5	5	4	7	2	2	5	0	2	5	
行組合せ数	10	10	6	21	1	1	10	0	1	10	70

列組合せの1-2とは、1行2列を指す。行数の5とは、1行2列の中での人物と会社を結ぶ辺の数すなわち2社の取-取を指す(1社の取-取はゼロだから無視)。この行すなわち辺が2行(2辺)で一つの組合せ、1要素ネットとなる。列における行の組合せ総数は、上記の数式で算出する。全部の列の組合せ数合計が、要素ネットの合計数となる。

- 5) 係数とスコアの定義の基本的考え方1 係数算出の考え方: 係数算出の際に、'重さ'を加味した。すなわち、役員兼任または出資のどちらも'会社の資本金の差異'によって企業規模の差があり、個人出資であれば、出資額の大きさによって、'その会社の資本金に占める割合により与える株主の影響度'の差がある。これらを、'重さ'という概念で統一した。

a : 定数 x : 変数 とすると、'重さ' = $\frac{a}{a-x}$ この係数を掛け合わせるにより、'普通の人'を1としたときの、企業家の存在感を算出する。変数 x は、役員会社 (m) または出資会社 (n) の社数または資本金であり、個人の出資社数または出資持株数であり、個人の納税額である。

定数 a は、 x が役員会社(出資会社とも)のときは全市の会社の総資本金であり、個人の出資持株数のときは、個人が出資した出資全会社全部の総資本金であり、納税額の場合は全市の企業家の総納税額である。

- 6) 東奥日報社編『青森県人名大事典』東奥日報社1969年、703ページ
 青森市役所編『青森市史 別冊(人物編)』(国書刊行会、1982年)、190ページ、127ページ
 7) 青森市史編纂委員会編『青森市議会史』青森市議会1986年、263ページ、264ページ
 8) 東奥日報社編『青森県人名大事典』東奥日報社1969年24ページ
 青森市史編纂委員会編『青森市議会史』青森市議会1986年、264ページ
 9) 係数とスコアの定義の基本的考え方2 なにもない、すなわち役員でも多額納税者でもない個人の初期数値を1とする。そこから、役員兼任している会社の数の合計を青森市のその年度の合計会社数から差し引いて、その数を分母に青森市の会社総数を分子に算出する。これは個人の役員兼任における量的側面の係数である。つぎに、全く同じ考え方で、役員兼任会社の資本金の総合計額を、青森市の当年の全会社資本金合計額から差し引いて、この数を分母に全市資本金総額を分子に算出する。これは、個人の役員兼任会社が全市の全会社に占める質的側面すなわち、役員会社が占める'重さ'の係数である。
 この二つの係数を掛け合わせて、役員係数と称する。つぎに、全く同じ考え方で、出資と納税額の係数を定義する。出資は、出資会社の数と資本金を全く役員会社と同じく処理計算する。それを出資係数と称し、1929年の分は役員係数に掛け合わせる。納税係数も全く同様の計算方法である。
 その年度の個人の納税額を全市の納税額から差し引いて、それを分母に全市の納税額を分子に納税係数を算出する。この納税係数と役員係数と出資係数を掛け合わせたものを、企業家個人の存在度即ち存在スコアと定義した。構成する個人のもつスコアの合計が、企業家ネットワークのもつ'存在度'と定義した。全市納税額は1897年 2,050円、1907年 2,118円、1929年 101,056円である。
 10) 表3の説明 社数の重さは、役員社数が全市の企業数に占める指数である。資本金の重さは、役員社または出資社すべての企業の総資本金が、全市の企業総数の総資本金に占める指数である。個人出資金の重さは、その個人の出資金の総額が、出資したすべての企業の資本金総額に占める指数である。
 11) 青森市役所編『青森市史 別冊(人物編)』(国書刊行会、1982年)、110ページ
 12) 同書、182ページ、東奥日報社編『青森県人名大事典』東奥日報社1969年、556ページ
 13) 青森市役所編『青森市史 別冊(人物編)』国書刊行会1982年、190ページ
 東奥日報社編『青森県人名大事典(人物編)』東奥日報社1969年、386ページ
 14) 出典、『東奥年鑑 1930年』より構築入力したデータベースからマトリックスを作成、その表を要素ネットに絞り込んで圧縮作成した表が表8である。
 15) 青森市役所編『青森市史 別冊(人物編)』国書刊行会1982年、248ページ
 東奥日報社編『青森県人名大事典』東奥日報社1969年、263ページ
 16) 青森市役所編『青森市史 別冊(人物編)』国書刊行会1982年、326ページ
 東奥日報社編『青森県人名大事典』東奥日報社1969年、689ページ
 17) この2つのネットは閉鎖的で同族企業的である。しかし、定義を満たしているため掲載した。
 18) 表10の存在係数とスコア表にある記号の説明

C: 個人の持株総数、n: 出資会社数、nの計: 個人持株会社の総数の資本金株数、m: 役員兼任会社数、mの計: 役員兼任会社総数の資本金(円)、mの数の重さ: 個人の役員兼任会社数が、全市の会社総数に占める割合すなわち'重さ'、mの質の重さ: 個人の役員兼任会社総数の資本金が、全市の会社総数の資本金に占める割合すなわち'重さ'、nの数の重さ: 個人の出資会社の総数が、全市の会社の総数に占める割合すなわち'重さ'、nの質の重さ: 出資会社の資本金の総株数が、全市会社総数の資本金の総株数に占める指数すなわち'重さ'である。

存在スコア = 役員会社数係数 × 役員会社質係数 × 出資会社数係数 × 出資会社質係数 × 納税係数

以上、 a の定数として、全市会社総数は、1897年: 16社 1907年: 21社、1929年: 109社、全市会社資本金は、1897年: 1,490,600円、1907年: 1,817,200円、1929年: 18,325,600円である。

1929年の全市の資本金 18,325,600 円の株数は推定 366,512 株である。(一株 50 円として換算) 存在度スコアの計算の基準となった数値は以上である。

参考文献

- 青森県編『青森県統計書1897年上下、1907年上下、1929年上下』青森県知事公室
東奥日報社編『青森県総覧』東奥日報社、津軽書房1928年
青森県編『青森県産業統計表 明治24年』青森県内務部 2 課1893年
洪谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧 青森編』日本図書センター、1995年
洪谷隆一編『明治期日本全国資産家・地主資料集成(全5巻)青森編』柏書房、1984年
椛澤英二編『会社統計表 第4巻 昭和4年～昭和6年』クレス出版、1996年
農商務省、商工省編『日本長期統計総覧 企業及び企業経営1903年-1961年』農商務省、商工省、(CD)
洪谷隆一編『大正昭和日本全国資産家・地主資料集成(全7巻)青森編』柏書房、1985年
由井常彦、浅野俊光編『日本全国商工人名録』柏書房、1989年
由井常彦・浅野俊光編集解題『日本全国諸会社役員録』3(柏書房1988年・複製版)より作成
洪谷隆一編『日本諸会社役員録』覆刻本(明治期日本全国資産家地主資料集成 I)柏書房 1984年
青森県史編纂近代部会編『青森県史 近現代』青森県、2003年
青森県人名辞典編纂室『青森県人名大事典』東奥日報社、1969年
青森県議会史編纂委員会『青森県議会史』青森県議会、1974年
青森市史編纂室『青森市史』青森市、青湾印刷社、1958年
青森市議会史編纂委員会編『青森市議会史』青森市議会、1986年
青森銀行史編纂室編『青森銀行史』青森銀行、1968年
東奥日報社編『東奥年監 昭和4年、昭和5年』東奥日報社、1930年 1931年
青森市史編集委員会『新青森市史 資料編6 近代(1)』青森市 2004年
東奥日報社編『笹森儀助書簡集』東奥日報社、2008年
阿部勇著『日本財政論 租税』改造社、1933年